

東御市の連結財務書類

(平成 24 年度)

平成 26 年 4 月

東御市総務部企画財政課財政係

目 次

1	新地方公会計制度導入について……………	1
2	連結対象（会計・団体）等について……………	2
3	連結貸借対照表の説明……………	3
4	行政コスト計算書の説明……………	7
5	純資産変動計算書の説明……………	9
6	資金収支計算書の説明……………	10
7	参考：財務 4 表の相関関係……………	12
8	連結財務 4 表の数値から分析した東御市の財政指標……………	13
9	普通会計の財務 4 表……………	14
10	普通会計の財務書類数値による財政指標……………	19
	資料編（連結財務 4 表、普通会計財務 4 表）……………	20

1 新地方公会計制度導入について

現在の公会計制度は、自治体の財政状況を説明する方法として、現金の収入及び支出を管理する「現金主義」による決算を採用しています。しかし、現金主義の決算には自治体の資産（財産）や負債（借金）が反映されず、別の資料などを参照しないと把握が困難です。そこで、民間企業会計の「発生主義」「複式簿記」などの考え方に地方公共団体の特殊性を加味した財務書類4表を作成し公表することで、資産・債務の実態把握、管理体制の点検が可能となり、自治体の財政状況のより一層の透明性及び住民への説明責任の向上を図ることができます。4表とは、①貸借対照表②行政コスト計算書③純資産変動計算書④資金収支計算書です。

東御市では、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成19年10月）の「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要綱」に示された作成基準による財務書類4表を作成しました。今後、財産台帳等を段階的に整備することにより、より正確な財務書類4表を作成して参ります。（数値は端数処理のため、内訳と合計が一致しない箇所があります。）

■「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の違いについて

全市町村は、総務省が示している2つのモデルから1つを採用して財務書類4表を作成することとされています。東御市は「総務省方式改訂モデル」を採用し作成しています。

区 分	総務省方式改訂モデル（東御市）	基準モデル
固定資産の算定方法 (初年度期首残高)	○売却可能資産：時価評価 ○売却可能資産以外：	○現存する固定資産をすべてリストアップし、公正価値により評価
固定資産の算定方法 (継続策定時)	過去の建設事業費の積み上げにより算定→段階的に固定資産情報を整備	○発生主義的な財務会計データから固定資産情報を作成 ○その他、公正価値により評価
固定資産の範囲	○当初は建設事業費の範囲 →段階的に拡張し、立木、物品、地上権、ソフトウェアなども含めることも想定	○すべての固定資産を網羅
財産台帳整備	○段階的整備を想定 →売却可能資産、土地を優先	○開始時貸借対照表作成時に整備その後、継続的に更新
財務書類の検証可能性	○台帳の段階的整備等により、検証可能性を高めることが可能	○開始時未分析残高を除き、財務書類の数値から元帳、伝票に遡って検証可能

2 連結対象（会計・団体）等について

普通会計のほか、特別会計 3 会計と公営企業会計 3 会計、さらに市全体に市の関与及び財政支援のもとで市の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係 13 団体を加えた集計を、連結財務 4 表として財務諸表を作成しています。連結を行った団体は、「新地方公会計制度実務研究会報告」で示された基準をもとに、市が加入する一部事務組合等 7 団体、地方三公社 1 団体、第 3 セクターや市の関与の実態により連結した 5 団体について連結対象としました。

■ 普通会計及び市全体、連結団体の範囲

普通会計	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般会計 ・ 地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計 ・ 工業地域開発事業特別会計
連 結	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特別会計 3 会計 (国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療) ・ 公営企業会計 3 会計 (病院事業会計、上下水道各事業会計) ・ 一部事務組合・広域連合等 7 団体 (上田地域広域連合、川西保健衛生施設組合、佐久水道企業団、小諸市外二市御牧ヶ原水道組合、長野県後期高齢者医療広域連合、上田市東御市真田共有財産組合、長野県地方税滞納整理機構) ・ 地方三公社 1 団体 (東御市土地開発公社) ・ 第 3 セクター等 5 団体 (株東御市振興公社、浅間山麓総合開発(株)(略号 ATD)、みまき福祉会、東御市社会福祉協議会、身体教育医学研究所)

会計基準

連結財務 4 表の作成にあたり、その基礎となる各会計・団体・法人の個別財務書類は、基本的に各団体の会計基準に則って作成された法定決算書類により作成しています。

主な調整

○個別会計間の調整

市全体及び連結団体の会計相互の貸付金・借入金、投資及び出資金・資本金などは相殺消去し、計上しています。

3 連結貸借対照表（バランスシート）の説明

貸借対照表は、どれだけの資産（財産）を所有し、債務を負っているかのバランスを明らかにしています。資産と、その資産をどのような財源（負債や純資産）で賄ってきたかを示しています。左側が資産で、右側が負債と純資産（資産と負債の差額）になっています。

（単位：百万円）

左 側 (資金を何に使ったのか)	右 側 (資金をどこから調達してきたか)
資産の部 (これまで積み上げてきた財産)	負債の部 (これからの世代が負担する金額)
1 公共資産 <u>98,081</u> (前年比 501 百万円)	1 固定負債 <u>36,061</u> (前年比 808 百万円)
・有形固定資産 97,998	・地方債（地方公共団体） 32,698
・無形固定資産 81	・地方債（関係団体） 584
・売却可能資産 2	・引当金 2,726
2 投資等 <u>10,836</u> (前年比 2,371 百万円)	・その他 53
・投資及び出資金 353	2 流動負債 <u>7,082</u> (前年比△396 百万円)
・貸付金 89	・翌年度償還予定地方債 2,401
・基金等(公共施設等整備基金等の基金) 6,266	・短期借入金 3,643
・長期延滞債権 316	・未払金 493
・その他 3,942	・翌年度支払予定退職手当 187
・回収不能見込額 △130	・賞与引当金 149
3 流動資産 <u>6,872</u> (前年比△3,404 百万円)	・その他 209
・資金（財政調整、減債基金等） 4,957	負債合計 <u>43,143</u> (前年比 412 百万円)
・未収金 544	純資産の部 (国・県の補助金や現在までの世代が納めた市税等の金額)
・販売用不動産 1,166	純資産合計 <u>72,772</u> (前年比△955 百万円)
・その他 250	
・回収不能見込額 △45	
4 繰延勘定 <u>126</u> (前年比△11 百万円)	
資産合計 <u>115,915</u> (前年比△543 百万円)	負債及び純資産合計 <u>115,915</u> (前年比△543 百万円)

《備考》

- ・作成基準日は平成25年3月31日現在とし、平成25年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして処理しています。
- ・作成にあたっては、昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」のデータを基礎数値としています。そのため、昭和43年度以前に取得した資産は土地を含めて計上されていません。
- ・なお、地方自治体は、住民福祉の増進を目的とし利益追求の概念をもたず、活動目的が利益の追求にある民間企業の貸借対照表とでは、その意味するところが異なるので、単純に比較ができないことに留意する必要があります。

資産の状況

資産は1,159億1,500万円（前年比△5億4,300万円）となっており、そのうち有形固定資産が979億9,800万円で84.5%を占めています。有形固定資産の内訳は、環境衛生（ごみ処理、病院、下水道事業など）が42.4%、生活インフラ・国土保全（公園、住宅、道路、橋りょうなど）が23.8%などとなっています。市民一人当たりの資産は、約371万円（前年比△7万円）となっています。（H25.3.31住民基本台帳人口31,239人）

投資等が前年度と比較し23億7,100万円増加し、同じく流動資産が34億400万円減少した主な要因は、土地開発公社の新経理基準移行に伴うもので、インター東部流通団地の経理区分変更等によるものと販売用不動産が前年度と比較し5億5,000万円減少したことによるものです。

負債の状況

負債の合計は、431億4,300万円（前年比4億1,200万円）となっており、地方債（翌年度償還予定地方債を含む）が356億8,300万円で82.7%、引当金等（退職手当引当金など）が30億6,200万円で7.1%を占めています。市民一人当たりの負債は、約138万円（前年比△1万円）となっています。

負債合計が前年と比較し増加した主な要因は、普通会計地方債が前年比17億4,100万円増加となったことによるものです。

純資産の状況

純資産は727億7,200万円（前年比△9億5,500万円）、市民一人当たり約233万円（前年比△6万円）となっています。

■ 市民 1 人当たりの資産及び負債、純資産の金額

市民 1 人当たり(H25.3.31 現在人口 31,239 人)の…	
資産 (財産)	371 万円 (前年比△7 万円)
負債 (借金)	138 万円 (前年比△1 万円)
純資産	233 万円 (前年比△6 万円)

■ 地方債残高の状況

	H24 年度末残高	(H23 年度との差)
固定負債	332 億 8,200 万円	5 億 7,100 万円
流動負債	24 億 100 万円	600 万円
合計 (A)	356 億 8,300 万円	5 億 7,700 万円
基準財政需要額に算入される額 (B)	204 億 9,800 万円	11 億 3,500 万円
減債基金積立額 (C)	10 億 1,300 万円	3 億 500 万円
差額 (A-B-C)	141 億 7,200 万円	△8 億 6,300 万円

地方債残高の合計は 356 億 8,300 万円ですが、このうち基準財政需要額に算入される額や減債基金積立額（市債償還のために積み立てた基金）を差し引くと、実質的には 141 億 7,200 万円の地方債残高があることとなります。これを市民一人当たりで計算すると、約 45 万円（前年比△4 万円）の地方債残高となります。

■主な用語の説明

用語	説明
公共資産	連結団体が所有する資産のうち、長期間にわたって行政サービスの提供に用いられる固定資産。
有形固定資産	公共資産のうち、土地や建物などの不動産、公用車や高額備品等の動産で、保有が長期に及ぶもの。(道路、水路、公園、庁舎等) ※市の有形固定資産について、当面は財産台帳の時価評価準備中につき、資産形成に支出された昭和44年度以降の普通建設事業費により算定しています。土地以外の資産については、定額法により資産価値がゼロになるまで減価償却を行っています。
売却可能資産	公共資産のうち、現在は行政サービスに利用していない資産等で、売払いが可能なもの。 ※今後資産台帳の段階整備により売却可能と判断された公有財産については速やかに売却するよう努めます。
投資及び出資金	市が保有する公営・関係団体への出資金等。
長期延滞債権	決算における市税や使用料・手数料等の収入未済額のうち、当初調定年度が前年度以前のもので、延滞が長期に及んでいるもの。
回収不能見込額	時効等の理由により、回収が困難であると見込まれる市税や使用料・手数料等の額。
流動資産	基金のうち流動性の高い財政調整基金、減債基金のほか、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳計現金、市税等の未収金(滞納年数が1年未満のもの)の額。
固定負債	返済期限が1年を超える債務。(地方債残高等)
地方債	地方公共団体が資金調達のために負担する債務で、その返済が一会計年度を越えて行われるもの。
流動負債	返済期限が1年以内の債務。
基準財政需要額	普通交付税を算定する場合に、市の標準的な財政需要を算定するもので、人口や道路延長、地方債償還額などを基に算定します。基準財政需要額から基準財政収入額(市の標準的な財政収入)を引いた後に調整率を乗じ、普通交付税額となります。

4 行政コスト計算書（損益計算書）の説明

行政コスト計算書は、企業会計では損益計算書といわれているものですが、利益の追求を目的とする企業とは違い、営利を目的としない市の行政サービスの提供にどれだけの費用（コスト）がかかったか、その内容の分析を行うことを目的としています。

コストは、「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」等、コストの性質別に集計したものと、教育や福祉といった行政サービスの目的別に集計したものの2方向から分析を行いました。

経常行政コスト

(単位：百万円)

(性質別)	(構成比)	(行政目的別)	(構成比)
1 人にかかるコスト (人件費等)	4,679 18.5%	1 生活インフラ ・国土保全	1,804 7.1%
2 物にかかるコスト (物件費、減価償却費等)	7,448 29.5%	2 教 育	1,421 5.6%
3 移転支的コスト (補助費、扶助費等)	10,723 42.5%	3 福 祉	12,244 48.5%
4 その他のコスト (借入利息等)	2,411 9.5%	4 環境衛生	4,284 17.0%
		5 産業振興	2,445 9.7%
		6 消 防	477 1.9%
		7 総 務	1,705 6.7%
		8 議 会	132 0.5%
		9 その他	749 3.0%
経常行政コスト合計 (A)		25,261	

経常収益

1 使用料・手数料	481
2 分担金・負担金・寄付金	3,596
3 保険料	1,342
4 事業収益	4,722
5 その他特定行政サービス収入	3
経常収益合計 (B)	10,144

《参考》

市民1人当たりの純経常行政コスト
(H25.3.31 住民基本台帳人口 31,239 人)
約48万円

純経常行政コスト (A-B) 15,117

上記の表により算出された平成24年度の経常行政コスト総額は約252億6,100万円で、これを人口（平成24年度末住民基本台帳人口）31,239人で割ると、約81万円です。

性質別の経常行政コストをみると、「移転支的コスト」の占める割合が42.5%と大きいことがわかります。これは、医療や福祉などの社会保障給付への財政支援等に多くのコストがかかっていることを示しています。

また、行政目的別の内訳をみると、どのような行政サービスにより多くの費用が必要かわかります。「福祉」（社会保障給付のほか、県後期高齢者広域連合やみまき福祉会、社協の活動によるコスト）が 48.5%、「環境衛生」（病院事業や広域連合、一部事務組合などによる上下水道、ごみ処理などの活動によるコスト）が 17.0%となっています。

経常収益は、101 億 4,400 万円となっており、経常行政コストの 40.2%となっています。

■主な用語の説明

用語	説明
人にかかるコスト	職員の人件費や退職手当、賞与の引当金に当該年度新たに繰り入れた額等。
物にかかるコスト	行政サービスに必要な物件費、施設等の維持管理費、減価償却費（道路や施設等の耐用年数により資産価値が目減りした分）等。
移転支出的なコスト	各種団体への補助金や社会保障給付等にかかる費用。
その他のコスト	借金の支払利息や、回収不能となった税金の見込額、災害の復旧にかかった費用等。
使用料	市の施設（公営住宅や保育園など含む）を利用した際に徴収する金額の調定額。
手数料	戸籍や住民票、税務証明等の発行に対し徴収する金額等の調定額。
事業収益	連結した企業等の事業による収益。
純経常行政コスト	経常行政コストの総額から、経常収益（使用料・手数料、寄付金等）を差し引いた額。
社会保障給付	児童手当の給付、高齢者や障がい者への援護措置、生活保護などの福祉的な経費

※総務省方式改訂モデルでは、経常収支には地方税や国県補助金等は計上されず、次に説明する純資産変動計算書の一般財源に計上されます。

5 純資産変動計算書の説明

純資産変動計算書は、連結貸借対照表の純資産、つまり資産から負債を差し引いた額が、対象年度中にどのように増減したのかを明らかにします。税金や国県補助金などの収入はここで計上しますので、純経常行政コストを上回る収入等が無い場合は、期末純資産残高は減少します。

(単位：百万円)

項目	金額	
期首純資産残高	73,727	平成 24 年度純資産増減額 737 億 2,700 万円→727 億 7,200 万円
純経常行政コスト	△15,117	
一般財源		9 億 5,500 万円の減少
・地方税	3,941	
・地方交付税	4,557	
・その他行政コスト充当財源	803	
補助金等受入	4,746	
その他	115	
期末純資産残高	72,772	

平成 24 年度期末の純資産は前年比で 9 億 5,500 万円減少しています。純資産が減少になった主な要因として、前年度と比較して地方税が 1 億 400 万円、地方交付税が 2 億 9,100 万円、補助金等受入が 1 億 600 万円減少したためです。

■主な用語の説明

用語	説明
期首純資産残高	前年度末の純資産の額。対して期末純資産残高は当年度末の純資産の額。期首残高から期末残高を差し引いた額が当該年度の増減額になる。
純経常行政コスト	経常行政コストの総額から、使用料・手数料等の経常収益を差し引いた額。行政コスト計算書により算定される。

6 資金収支計算書（キャッシュフロー）の説明

資金収支計算書は、キャッシュフローと呼ばれるもので、「キャッシュ＝お金」の「フロー＝流れ」を明らかにします。連結収支をその性質に応じて経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分して表示し、どのような活動に資金が必要なのかを知ることができます。

(単位：百万円)

区 分	金 額
1 経常的収支の部	<u>4,151</u>
・ 人件費、物件費、社会保障給付等による支出	△21,022
・ 地方税、地方交付税、国県補助金等による収入	25,173
2 公共資産整備収支の部	<u>△865</u>
・ 公共資産の取得等による支出	△3,591
・ 国県補助金等、地方債発行等による収入	2,726
3 投資・財務的収支の部	<u>△3,282</u>
・ 地方債償還、貸付金、基金積立等による支出	△3,966
・ 貸付金回収、公共資産等売却等による収入	684
4 翌年度繰上充用金増減額	<u>0</u>
5 当年度資金増減額（1~4 までの合計）	4
6 期首資金残高	4,953
7 調整額（経費負担割合変更差額）	0
8 期末資金残高(5+6+7)	4,957

経常的収支額は 41 億 5,100 万円のプラスになっている一方、建設事業等で一時的に大きな資金が必要になるため、公共資産整備収支額は 8 億 6,500 万円、投資・財務的収支額は 32 億 8,200 万円のマイナスとなっていますが、経常的収支で生じた黒字で賄い当年度資金増減額は 400 万円のプラスとなっています。

一般的に、地方税や地方交付税などが経常的収支額に算入されるため、経常的収支の黒字分（一般財源）を、他の公共資産整備収支や投資・財務的収支の赤字分（一般財源相当

分) に充当する形になります。

今後、現在の行政サービスを続けていくためには経常的収支の黒字を減少させないよう注意が必要です。

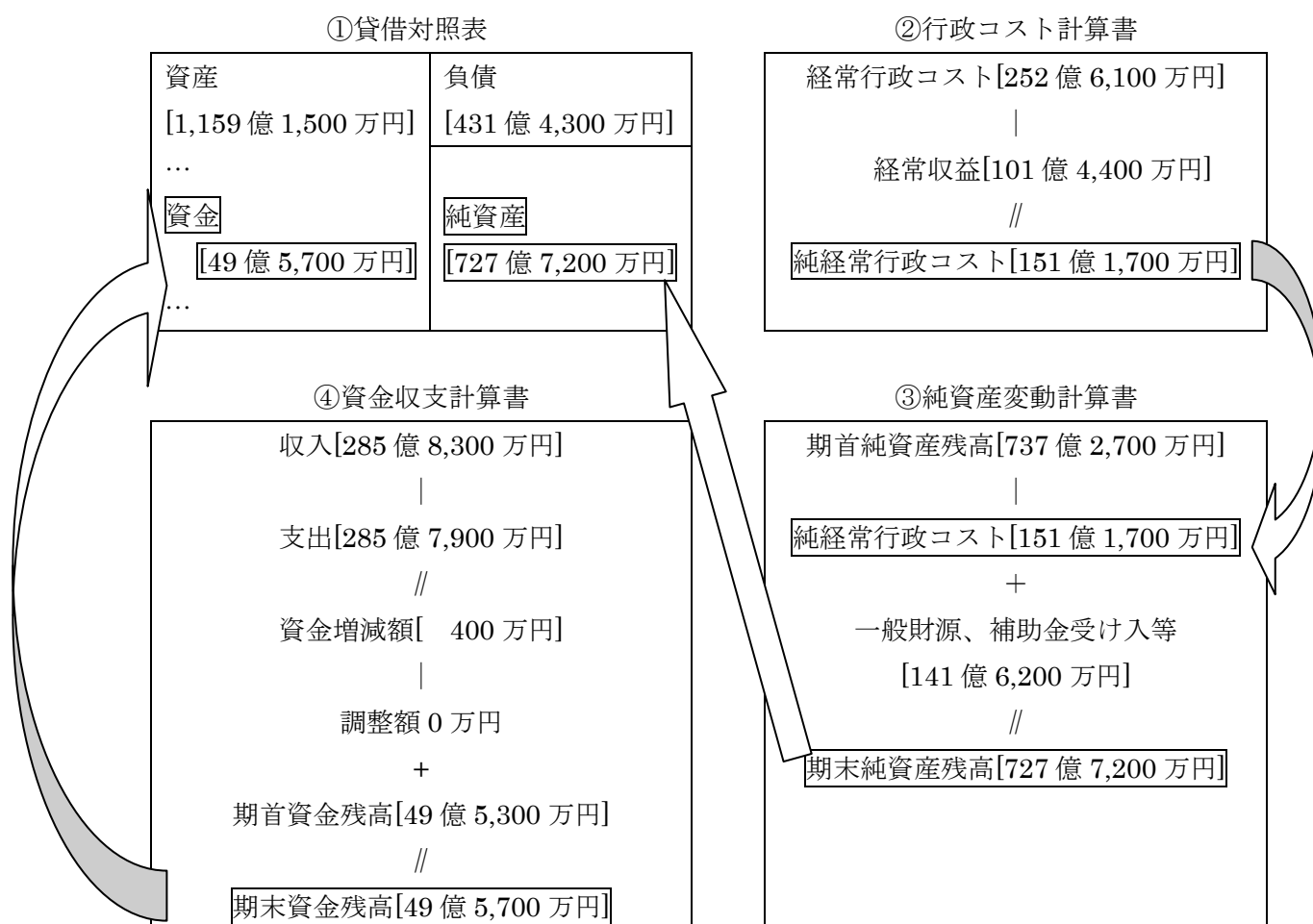
■主な用語の説明

用 語	説 明
経常的収支	日常の行政活動による資金収支。 市政を運営する上で毎年度継続的に支出、収入されるものを計上。(人件費、物件費、社会保障費などの支出、税、地方交付税、国県補助金等の収入)
公共資産整備収支	公共資産の整備に要する支出とその財源である補助金・地方債等の収入を計上。
投資・財務的収支	地方債の償還、発行額の収支等を計上。

7 参考：財務 4 表の相関関係

財務書類 4 表は、下記のとおりそれぞれが関連しております。

- (1) 「資金」が、①貸借対照表と④資金収支計算書で一致します。
- (2) 「期末純資産残高」が、①貸借対照表と③純資産変動計算書で一致します。
- (3) 「純経常行政コスト」が、②行政コスト計算書と③純資産変動計算書で一致します。



8 連結財務 4 表の数値から分析した東御市の財政指標

東御市は指標について概ね目安の平均値内で収まっています。

指標名	指標値	指標の内容・分析
社会資本形成の世代間負担比率 ○現世代負担比率 (純資産合計 727 億 7,200 万円 ÷ 公共資産合計 980 億 8,100 万円) ×100 ○将来世代負担比率 (地方債残高(「固定負債」地方 公共団体計 326 億 9,800 万円+ 関係団体 5 億 8,400 万円+「流動 負債」翌年度償還予定額計 24 億 100 万円) ÷ 公共資産合計 980 億 8,100 万円) ×100	74.2% (前年値 75.6% 平均値 50~90%) 36.4% (前年値 36.0% 平均値 15~40%)	バランスシートの有形固定資産にあたる 部分が社会資本(市民の皆さんの生活に役 立つ公共施設)の整備状況を示しています。 この資産形成が、これまでの世代によるも の(現世代負担比率)か、それとも将来の 世代によるもの(将来世代負担比率)かの 割合を示しています。 東御市の将来世代負担比率は 36.4%と なっています。市の借金は一般の家計とは やや異なり、これから数十年使える施設や 道路の費用を現在世代の方のみに負担して いただくものではなく、その施設や道路を 今後利用する将来世代の方々にも負担して いただく意味もありますので、今後もバラ ンスを考えて資産形成をする必要があります。
○歳入額対資産比率 資産合計 1,159 億 1,500 万円 ÷ 歳入総額 285 億 8,300 万円(資 金収支計算書)	4.1 (前年値 4.2 平均値 3.0~7.0)	歳入総額に対する資産の比率を表してい ます。つまり、形成された資産は何年分の 歳入が充当されたか示しています。 東御市では、4.1 年分の歳入に相当する 額が資産として蓄えられていることになり ます。
○行政コスト対公共資産比率 経常行政コスト 252 億 6,100 万 円 ÷ 公共資産合計 980 億 8,100 万円 ×100	25.8% (前年値 24.9% 平均値 10~30%)	ハード、ソフト両面にわたるバランスの とれた財源配分となっているかを表してい ます。値が上昇すると、ハード事業の比率 が低くなったといえます。

※上記指標及び平均的な値の範囲は、「新地方公会計制度の徹底解説」(監査法人トーマツ編著)から抜粋

9 普通会計の財務 4 表

(1) 普通会計貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産	56,305	1 固定負債	17,429
(前年比 728 百万円)		(前年比 1,871 百万円)	
・有形固定資産	56,305	・地方債	15,548
・売却可能資産	0	・長期未払金	0
		・退職手当引当金	1,881
2 投資等	7,974	2 流動負債	1,469
(前年比 200 百万円)		(前年比△28 百万円)	
・投資及び出資金	2,725	・翌年度償還予定地方債	1,177
・貸付金	729	・未払金	3
・基金等	4,404	・翌年度支払予定退職手当	187
・長期延滞債権	206	・賞与引当金	102
・回収不能見込額	△90		
3 流動資産	3,293	負債合計	18,898
(前年比 454 百万円)		(前年比 1,843 百万円)	
・現金預金	3,238		
・未収金	55		
		純資産の部	
		純資産合計	48,674
		(前年比△461 百万円)	
資産合計	67,572	負債及び純資産合計	67,572
(前年比 1,382 百万円)		(前年比 1,382 百万円)	

資産は675億7,200万円となっており、そのうち有形固定資産が563億500万円で83.3%を占めています。有形固定資産の内訳は、生活インフラ・国土保全（公園、住宅、道路、橋りょう等）が40.8%、教育（小中学校や文化施設等）22.9%などとなっています。

資産は前年度と比べて13億8,200万円増加しています。増加要因は新庁舎完成等に伴い有形固定資産の増（7億2,800万円）と減債基金等の積立による現金預金の増（4億5,600万円）によるものです。

負債は188億9,800万円となっており、地方債（翌年度償還予定地方債を含む）が167億2,500万円で88.5%、退職手当引当金（翌年度支払予定退職手当を含む）が20億6,800

万円で 10.9%を占めています。負債は前年と比べて 18 億 4,300 万円増加しています。主な要因は地方債が前年度と比べて 17 億 4,600 万円増加したことによるものです。

純資産は 486 億 7,400 万円、市民一人当たり約 156 万円となっています。(H25.3.31 住民基本台帳人口 31,239 人) 純資産は前年度と比べて 4 億 6,100 万円減少しています。

参考：地方債残高の状況

	H24 年度末残高	(H23 年度との差)
固定負債	155 億 4,800 万円	17 億 4,600 万円
流動負債	11 億 7,700 万円	600 万円
合 計 (A)	167 億 2,500 万円	17 億 5,200 万円
基準財政需要額に算入される額 (B)	131 億 3,100 万円	18 億 1,900 万円
減債基金積立額 (C)	10 億 1,300 万円	3 億 500 万円
差額 (A-B-C)	25 億 8,100 万円	△3 億 7,200 万円

地方債残高の合計は 167 億 2,500 万円ですが、このうち基準財政需要額に算入される額（後年度地方交付税として交付があると見込まれる額）や減債基金積立額（市債償還のために積み立てた基金）を差し引くと、実質的には 25 億 8,100 万円の地方債残高があることとなります。これを市民一人当たりで計算すると、約 8 万円（前年比△2 万円）の地方債残高となります。

(2) 普通会計行政コスト計算書

経常行政コスト

(単位：百万円)

(性質別)	(構成比)	(行政目的別)	(構成比)
1 人にかかるコスト	2,075 17.0%	1 生活インフラ	1,783 14.6%
2 物にかかるコスト	4,151 34.0%	・国土保全	
3 移転支出的なコスト	5,764 47.2%	2 教 育	1,427 11.7%
4 その他のコスト	222 1.8%	3 福 祉	3,859 31.6%
		4 環境衛生	1,311 10.7%
		5 産業振興	1,367 11.2%
		6 消 防	454 3.7%
		7 総 務	1,658 13.6%
		8 議 会	132 1.1%
		9 その他	221 1.8%
経常行政コスト合計 (A)		12,212	

経常収益

1 使用料・手数料	404	<<参考>> 市民1人当たりの純経常行政コスト (H25.3.31 住民基本台帳人口 31,239 人) 約37万円
2 分担金・負担金・寄付金	123	
経常収益合計 (B)	527	

純経常行政コスト (A-B) 11,685

経常行政コストは122億1,200万円で、性質別の経常行政コストをみると、「移転支出的なコスト」の占める割合(47.2%)が大きいことがわかります。これは、医療や福祉などの社会保障給付や他会計(病院事業会計、下水道事業会計など)への財政支援に多くのコストがかかっていることを示しています。

また、行政目的別の内訳をみると、どのような行政サービスにより多くの費用が必要かわかります。市では社会保障給付等の福祉が一番多く(31.6%)、次いで生活インフラ・国土保全(道路維持など)、総務の順となっています。

経常行政コストは前年比2億1,100万円増加しています。経常収益は5億2,700万円で、経常行政コストの4.3%となっています。純経常行政コストを前年度と比べると、2億2,700万円増加しています。

(3) 普通会計純資産変動計算書

(単位：百万円)

項 目	金 額	
期首純資産残高	49,134	平成 24 年度純資産増減額
		491 億 3,400 万円→486 億 7,400 万円
純経常行政コスト	△11,685	
一般財源		4 億 6,000 万円の減少
・ 地方税	3,941	
・ 地方交付税	4,558	
・ その他行政コスト充当財源	795	
補助金等受入	1,824	
その他	107	
期末純資産残高	48,674	

純資産は期首に比べて 4 億 6,000 万円減少しました。主な要因は地方税が前年比 1 億 400 万円、地方交付税が前年比 2 億 9,100 万円の減少によるものです。

(4) 普通会計資金収支計算書

(単位：百万円)

区 分	金 額	基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報
1 経常的収支の部	<u>3,426</u>	
・ 人件費、物件費、社会保障給付等による支出	△9,225	収入総額 15,881
・ 地方税、地方交付税、国県補助金等による収入	12,651	地方債発行額 △2,923
		基金等取崩額 △311
2 公共資産整備収支の部	<u>△878</u>	支出総額 △15,646
・ 公共資産の取得等による支出	△3,453	地方債償還額 1,360
・ 国県補助金等、地方債発行等による収入	2,575	基金等積立額 532
3 投資・財務的収支の部	<u>△2,314</u>	差引 △1,107
・ 地方債償還、貸付金、基金積立等による支出	△2,968	
・ 貸付金回収、公共資産売却等による収入	654	平成 24 年度基礎的財政収支 11 億 700 万円の赤字
4 当年度歳計現金増減額(1～3 までの合計)	234	
5 期首歳計現金残高	478	
6 期末歳計現金残高(4+5)	712	

資金収支計算書において、経常的収支額は 34 億 2,600 万円のプラスになっている一方、公共資産整備収支額は 8 億 7,800 万円、投資・財務的収支額は 23 億 1,400 万円のマイナスとなっており、収支の合計は 2 億 3,400 万円のプラスとなっています。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）については、地方債の元利償還額（13 億 6,000 万円）が地方債発行額（29 億 2,300 万円）を 15 億 6,300 万円下回ったことが主な要因で、11 億 700 万円の赤字となりました。

しかし、実質的な単年度の基礎的財政収支については、地方債発行額と地方債元利償還額を除いたものでバランスを見ることとなります。これにより算出すると 4 億 5,600 万円の黒字となります。地方債償還に係る費用以外の支出は、新たな借金ではなく当年度の税収等で賄えたことを意味するものです。

10 普通会計の財務書類数値による財政指標

下記の財政指標については、普通会計の財務4表の数値から算定されるものです。

<p>○資産老朽化比率</p> <p>減価償却累計額 481 億 6,200 万円 ÷ (有形固定資産 563 億 500 万円 - 土地 171 億 3,600 万円 + 減価償却累計額 481 億 6,200 万円) × 100</p>	<p>55.1% (前年値 54.5% 平均値 35~50%)</p>	<p>普通会計貸借対照表の有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合によって経年状況を把握することができます。</p> <p>東御市は平均値を超える高い水準となっています。これは公共資産が建築から相当の年数が経過しており、更新又は改修、廃止の時期を迎えていると考えられます。現在、庁舎周辺の施設整備、保育園などの建設が実施されています。今後の事業について新たな負担とのバランスをとりながら施設整備や改築修繕を実施します。</p>
<p>○行政コスト対税収比率</p> <p>純経常行政コスト 116 億 8,500 万円 ÷ (純資産変動計算書一般財源 92 億 9,400 万円 + 補助金等受入 18 億 2,400 万円 + 減価償却による財源増△4 億 700 万円) × 100</p>	<p>109.1% (前年値 103.5% 平均値 90~110%)</p>	<p>当年度に行われた行政サービスについて、どれだけ当年度の負担で賄われたかを表しています。</p> <p>この数値が 100%を下回っている場合は翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは軽減されたこと（もしくはその両方）を表しています。逆に 100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。</p>

※上記指標及び平均的な値の範囲は、「新地方公会計制度の徹底解説」（監査法人トーマツ編著）から抜粋

資料編

連結財務 4 表

普通会計財務 4 表

連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	23,345,849	①普通会計地方債	15,550,753
②教育	12,885,072	②公営事業地方債	17,147,717
③福祉	3,579,845	地方公共団体計	32,698,470
④環境衛生	41,590,610	(2) 関係団体	
⑤産業振興	9,786,617	①一部事務組合・広域連合地方債	41,922
⑥消防	623,500	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	6,184,761	③第三セクター等長期借入金	541,480
⑧収益事業	0	関係団体計	583,402
⑨その他	1,162	(3) 長期未払金	70
有形固定資産計	97,997,416	(4) 引当金	2,726,137
(2) 無形固定資産	81,351	(うち退職手当等引当金)	2,683,888
(3) 売却可能資産	2,354	(うちその他の引当金)	42,249
公共資産合計	98,081,121	(5) その他	52,477
2 投資等		固定負債合計	36,060,556
(1) 投資及び出資金	352,394	2 流動負債	
(2) 貸付金	89,331	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	6,266,352	①地方公共団体	2,397,340
(4) 長期延滞債権	316,096	②関係団体	3,445
(5) その他	3,942,190	翌年度償還予定額計	2,400,785
(6) 回収不能見込額	△ 130,468	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	3,643,508
投資等合計	10,835,895	(3) 未払金	493,499
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	187,140
(1) 資金	4,956,684	(5) 賞与引当金	148,873
(2) 未収金	544,519	(6) その他	208,526
(3) 販売用不動産	1,166,030	流動負債合計	7,082,331
(4) その他	249,899	負債合計	43,142,887
(5) 回収不能見込額	△ 45,158	[純資産の部]	
流動資産合計	6,871,974	純資産合計	72,772,332
4 繰延勘定	126,229	負債及び純資産合計	115,915,219
資産合計	115,915,219		

連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	4,120,352	16.3%	101,767	176,221	1,094,077	1,220,751	441,406	304,517	664,540	117,075		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	435,057	1.7%	26,834	38,650	106,093	112,135	34,953	15,116	97,122	4,153		0
	(3)賞与引当金繰入額	123,605	0.5%	9,014	11,999	30,649	13,311	8,728	17,588	31,032	1,284		0
	小計	4,679,014	18.5%	137,615	226,870	1,230,819	1,346,197	485,087	337,221	792,693	122,512		0
2	(1)物件費	4,063,197	16.1%	83,167	614,390	828,138	1,381,755	627,844	41,884	478,436	7,583		0
	(2)維持補修費	190,182	0.8%	76,252	5,450	5,905	82,872	11,645	3,575	4,482	0		0
	(3)減価償却費	3,194,528	12.6%	549,510	394,161	269,149	1,155,264	509,966	30,207	286,272	0		0
	小計	7,447,906	29.5%	708,929	1,014,001	1,103,191	2,619,891	1,149,455	75,666	769,189	7,583	0	0
3	(1)社会保障給付	8,692,945	34.4%		46,757	8,646,064	124						0
	(2)補助金等	1,576,717	6.2%	17,298	50,575	751,902	263,438	372,471	30,778	87,821	2,435		0
	(3)他会計等への支出額	26,491	0.1%	△ 177,695	0	196,144	8,042	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	427,110	1.7%	151,055	83,131	43,044	5,875	55,669	32,867	55,469	0		0
	小計	10,723,264	42.4%	△ 9,342	180,463	9,637,154	277,479	428,140	63,645	143,290	2,435		0
4	(1)支払利息	697,329	2.8%								697,329		0
	(2)回収不能見込計上額	54,671	0.2%									54,671	0
	(3)その他行政コスト	1,659,168	6.6%	966,633	0	272,380	39,990	382,758	0	0	0		△ 2,593
	小計	2,411,168	9.5%	966,633	0	272,380	39,990	382,758	0	0	0	697,329	54,671
経常行政コスト a	25,261,351		1,803,834	1,421,334	12,243,544	4,283,557	2,445,440	476,532	1,705,173	132,530	697,329	54,671	△ 2,593
(構成比率)			7.1%	5.6%	48.5%	17.0%	9.7%	1.9%	6.7%	0.5%	2.8%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料	480,948		23,927	8,931	193,308	121,149	8,400	389	54,078	0	0	0	70,766
2 分担金・負担金・寄附金	3,596,259		4,211	6,110	3,369,246	72,632	7,296	0	64,790	0	0	0	71,974
3 保険料	1,342,403				1,342,403								
4 事業収益	4,721,682		228,517	0	936,416	2,495,816	1,060,933	0	0	0	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	2,791		8	0	2,783	0	0	0	0	0	0	0	0
6 他会計補助金等	23		23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益 b	10,144,105		256,686	15,041	5,844,156	2,689,597	1,076,629	389	118,868	0	0	0	142,740
b/a	40.2%		14.2%	1.1%	47.7%	64.0%	48.9%	0.0%	6.9%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	15,117,246		1,547,148	1,406,293	6,399,388	1,593,961	1,368,811	476,143	1,586,305	132,530	697,329	54,671	△ 142,740

連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

(自 平成24年4月 1 日)
(至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	73,726,868
純経常行政コスト	△ 15,117,246
一般財源	
地方税	3,940,997
地方交付税	4,557,475
その他行政コスト充当財源	802,943
補助金等受入	4,745,844
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 881
公共資産除売却損益	104,793
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 187
無償受贈資産受入	613
その他	11,113
期末純資産残高	72,772,332

連結資金収支計算書

〔自平成24年4月1日〕
〔至平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,569,115
物件費	4,109,747
社会保障給付	8,699,344
補助金等	1,530,253
支払利息	697,329
その他支出	1,416,291
支出合計	21,022,079
地方税	3,925,240
地方交付税	4,557,475
国県補助金等	4,647,422
使用料・手数料	480,390
分担金・負担金・寄附金	3,319,056
保険料	1,329,594
事業収入	4,742,786
諸収入	201,872
地方債発行額	620,500
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	6
基金取崩額	698,127
その他収入	650,648
収入合計	25,173,116
経常的収支額	4,151,037

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,148,591
公共資産整備補助金等支出	427,110
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	15,570
その他支出	0
支出合計	3,591,271
国県補助金等	98,447
地方債発行額	2,225,411
長期借入金借入額	0
基金取崩額	332,967
その他収入	68,926
収入合計	2,725,751
公共資産整備収支額	△ 865,520

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3,600
貸付金	255,009
基金積立額	1,257,094
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	2,386,547
長期借入金返済額	60,267
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	3,918
支出合計	3,966,435
国県補助金等	0
貸付金回収額	329,723
基金取崩額	4,939
地方債発行額	142,500
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	107,522
収益事業純収入	0
その他収入	99,805
収入合計	684,489
投資・財務的収支額	△ 3,281,946

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	3,571
期首資金残高	4,952,983
経費負担割合変更に伴う差額	130
期末資金残高	4,956,684

貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	15,547,890
①生活インフラ・国土保全	22,979,979	(2) 長期未払金	
②教育	12,885,072	①物件の購入等	0
③福祉	3,559,848	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,209,687	③その他	70
⑤産業振興	9,208,290	長期未払金計	70
⑥消防	304,824	(3) 退職手当引当金	1,880,931
⑦総務	6,156,863	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	56,304,563	固定負債合計	17,428,891
(2) 売却可能資産	0	2 流動負債	
公共資産合計	56,304,563	(1) 翌年度償還予定地方債	1,176,838
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	2,930
①投資及び出資金	3,453,067	(4) 翌年度支払予定退職手当	187,140
②投資損失引当金	△ 727,775	(5) 賞与引当金	102,298
投資及び出資金計	2,725,292	流動負債合計	1,469,206
(2) 貸付金	729,331	負債合計	18,898,097
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	87,646	1 公共資産等整備国県補助金等	8,164,934
②その他特定目的基金	4,014,859	2 公共資産等整備一般財源等	45,274,942
③土地開発基金	300,000	3 その他一般財源等	△ 4,766,286
④その他定額運用基金	1,349	4 資産評価差額	0
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	48,673,590
基金等計	4,403,854		
(4) 長期延滞債権	205,967		
(5) 回収不能見込額	△ 89,954		
投資等合計	7,974,490		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,512,516		
②減債基金	1,013,237		
③歳計現金	712,551		
現金預金計	3,238,304		
(2) 未収金			
①地方税	68,310		
②その他	13,586		
③回収不能見込額	△ 27,566		
未収金計	54,330		
流動資産合計	3,292,634		
資 産 合 計	67,571,687	負債・純資産合計	67,571,687

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	2,287,022 千円
	②教育	1,010,000 千円
	③福祉	419,602 千円
	④環境衛生	140,436 千円
	⑤産業振興	915,057 千円
	⑥消防	101,851 千円
	⑦総務	270,030 千円
	計	5,143,998 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	575,170 千円
	②地方債	757,436 千円
	③一般財源等	3,811,392 千円
	計	5,143,998 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	1,849,197 千円
	②債務保証又は損失補償	3,125,303 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	514,068 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち13,130,829千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
 ※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	31,490,820 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	16,724,728 千円	16,724,728 千円	
債務負担行為支出予定額	691,690 千円	3000 千円	688,690 千円
公営事業地方債負担見込額	10,346,966 千円		10,346,966 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	351,295 千円		351,295 千円
退職手当負担見込額	2,068,071 千円	2,068,071 千円	
第三セクター等債務負担見込額	1,308,070 千円	0 千円	1,308,070 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	28,808,481 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	6,291,883 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,018,889 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	20,497,709 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	2,682,339 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は17,136,161千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は48,161,688千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,642,124	13.4%	92,915	176,221	346,979	122,064	122,524	34,266	630,280	116,875		0
	(2)退職手当引当金繰入等	330,874	2.7%	27,192	38,650	96,252	35,291	33,388	0	95,949	4,153		0
	(3)賞与引当金繰入額	102,298	0.8%	8,407	11,999	29,769	10,910	10,264	0	29,665	1,284		0
	小計	2,075,296	17.0%	128,514	226,870	473,000	168,265	166,176	34,266	755,894	122,312		0
2	(1)物件費	2,009,989	16.5%	40,431	614,390	427,976	265,739	189,888	18,024	446,265	7,276		0
	(2)維持補修費	104,073	0.9%	70,662	5,450	5,655	6,602	8,954	2,268	4,482	0		0
	(3)減価償却費	2,036,858	16.7%	535,316	394,161	181,391	137,642	492,254	11,338	284,756			0
	小計	4,150,920	34.0%	646,409	1,014,001	615,022	409,983	691,096	31,630	735,503	7,276		0
3	(1)社会保障給付	1,740,907	14.3%		46,757	1,694,150	0						0
	(2)補助金等	1,447,266	11.9%	3,864	56,487	129,908	331,304	454,128	358,151	110,989	2,435		0
	(3)他会計等への支出額	2,152,312	17.6%	852,681	0	904,184	395,447	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	424,013	3.5%	151,055	83,131	43,044	5,875	55,669	29,770	55,469			0
	小計	5,764,498	47.2%	1,007,600	186,375	2,771,286	732,626	509,797	387,921	166,458	2,435		0
4	(1)支払利息	189,081	1.5%								189,081		
	(2)回収不能見込計上額	35,081	0.3%									35,081	
	(3)その他行政コスト	△ 2,593	0.0%					0					△ 2,593
	小計	221,569	1.8%	0	0	0	0	0	0	0	189,081	35,081	△ 2,593
経常行政コスト a	12,212,283		1,782,523	1,427,246	3,859,308	1,310,874	1,367,069	453,817	1,657,855	132,023	189,081	35,081	△ 2,593
(構成比率)			14.6%	11.7%	31.6%	10.7%	11.2%	3.7%	13.6%	1.1%	1.5%	0.3%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	404,269		19,585	8,931	192,818	52,121	8,400	0	51,648	0	0		0	70,766
2 分担金・負担金・寄附金 c	123,161		2,682	6,110	35,371	0	7,296	0	64,790	0	0		0	6,912
経常収益合計 (b + c) d	527,430		22,267	15,041	228,189	52,121	15,696	0	116,438	0	0		0	77,678
d/a	4.3%		1.2%	1.1%	5.9%	4.0%	1.1%	0.0%	7.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	11,684,853		1,760,256	1,412,205	3,631,119	1,258,753	1,351,373	453,817	1,541,417	132,023	189,081	35,081	△ 2,593	△ 77,678

純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1 日 〕
〔 至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	49,134,397	8,519,431	45,394,790	△ 4,779,824	0
純経常行政コスト	△ 11,684,853			△ 11,684,853	
一般財源					
地方税	3,940,997			3,940,997	
地方交付税	4,557,475			4,557,475	
その他行政コスト充当財源	794,724			794,724	
補助金等受入	1,824,089	52,766		1,771,323	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 881			△ 881	
公共資産除売却損益	107,642			107,642	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			676,892	△ 676,892	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			953,675	△ 953,675	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 705,932	705,932	
減価償却による財源増		△ 407,263	△ 1,629,595	2,036,858	
地方債償還等に伴う財源振替			585,112	△ 585,112	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	48,673,590	8,164,934	45,274,942	△ 4,766,286	0

資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,981,868
物件費	2,009,989
社会保障給付	1,740,907
補助金等	1,445,970
支払利息	189,081
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,752,504
その他支出	104,953
支出合計	9,225,272
地方税	3,925,240
地方交付税	4,557,475
国県補助金等	1,743,156
使用料・手数料	403,712
分担金・負担金・寄附金	48,602
諸収入	157,773
地方債発行額	620,500
基金取崩額	572,736
その他収入	622,413
収入合計	12,651,607
経常的収支額	3,426,335

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,764,669
公共資産整備補助金等支出	424,013
他会計等への建設費充当財源繰出支出	264,323
支出合計	3,453,005
国県補助金等	80,933
地方債発行額	2,160,000
基金取崩額	332,967
その他収入	1,056
収入合計	2,574,956
公共資産整備収支額	△ 878,049

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	254,400
基金積立額	1,119,581
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	422,726
地方債償還額	1,170,883
長期未払金支払支出	0
支出合計	2,967,590
国県補助金等	0
貸付金回収額	313,483
基金取崩額	0
地方債発行額	142,500
公共資産等売却収入	107,642
その他収入	90,458
収入合計	654,083
投資・財務的収支額	△ 2,313,507

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	234,779
期首歳計現金残高	477,772
期末歳計現金残高	712,551

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は118千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		15,880,646	千円
地方債発行額	△	2,923,000	
財政調整基金等取崩額	△	310,572	
支出総額	△	15,645,867	
地方債元利償還額		1,359,846	
財政調整基金等積立額		532,397	
基礎的財政収支		△ 1,106,550	千円